



創業者・石橋信夫（1921～2003年）

1955

すべてはここから始まった

創業者精神

儲かるからではなく、
世の中の役に立つからやる

「何をしたら儲かるかという発想でことにあたるな。
どういう商品が、どういう事業が世の中のためになるかを考えろ。会社は社会の公器やからな。」

創業者である石橋信夫が常に社員に語っていた
この言葉は、大和ハウスグループの原点です。



Daiwa House®
Group

2005

— 創業 50 周年 —

創業者精神に基づく

事業の考え方

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループは、グループシンボル「エンドレスハート」に
お客さまと私たちの永遠の絆と私たちグループの連帯感を託しました。

既成概念にとらわれることなく、いつの時代も常に新しい価値を創造してきた私たちは、
「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、これからの未来も原点を忘れることなく
継承を重ね、サステナブルな社会の実現へと貢献してまいります。

編集方針

発行目的

- 大和ハウスグループは、サステナブルな経営の実現に資するために、サステナビリティレポート2020(以下、本レポート)を3つの目的で発行します。
- ①説明責任の遂行: 共創共生の姿勢を持つ企業グループとして、事業を通じた社会・環境への貢献と負荷低減について説明責任を果たします。
 - ②適切な社外評価の獲得: 企業評価機関、長期投資家、NGO、有識者等、企業のESG全般について特に関心の高いステークホルダー(利害関係者)からの要請をふまえた情報開示を行います。特に、企業評価機関のESG評価項目は「国際社会やステークホルダーの期待・要請を集約したもの」と捉え、適切な評価獲得を目指します。
 - ③経営の改善への活用: 経営におけるPDCAの「外部チェック」のひとつとして、本レポートをもとにした社外ESG評価や対話での指摘事項を活用し、改善につなげます。なお、本レポートはステークホルダーと関わり深い主要な役員、部門長などの責任者へのインタビューのほか、各部門のサステナビリティ担当者が制作に携わっています。これら社内の関係者にもESG評価結果を社内の主要な会議を通じてフィードバックしています。

誌面の構成・掲載内容

- ・本レポートは、大きく当社グループの「経営の考え方と全体像」および、「実践報告」、「外部評価・データ集」の3部構成となっています。
- ・「実践報告」は、ESG(環境・社会・ガバナンス)にわけて取り組みを整理し、各カテゴリの「担当役員メッセージ」と、2019年度よりスタートした環境行動計画(P027)・社会性中期計画(P079)の重点テーマごとに取り組みの進捗状況を報告しています。
- ・目次にある「コーポレートガバナンス」は、監督・意思決定に関するコーポレートガバナンス(P158~166)に限定した記載としており、内部統制強化を主とするガバナンス強化策については、本レポートでは社会性領域に位置づけ、「リスク対応基盤」の章(P137~156)にて報告しています。

【経営の考え方と全体像 P001~018】

創業者精神、理念体系と中期計画を通じて、当社グループの事業とESGの関係性や、事業を通じた社会・環境への貢献について説明しています。

【実践報告 P020~166】

- ・ESG(環境・社会・ガバナンス)のカテゴリごとに、「担当役員メッセージ」を掲載するとともに、各カテゴリの重要課題ごとに、「基本方針・考え方」、「マネジメント」、「主な取り組み」を整理し、体系的に報告しています。
- ・地球環境への貢献や事業を通じたステークホルダー(お客さま、従業員、取引先、地域市民、株主)との良好な関係の構築を支える仕組み、コーポレートガバナンスについて報告しています。

【外部評価・データ集 P168~214】

環境行動計画・社会性中期計画の実績自己評価のほか、外部評価、社会・環境の詳細データを掲載しています。

■報告媒体

サステナビリティレポートは、<日本語版>と<英語版>を発行しています。

■想定している読者対象

企業評価機関、長期投資家、NGO、有識者等を主たる読者対象とし、お客さま、取引先、従業員、地域市民(NPO含む)、株主、行政などの幅広いステークホルダーを対象としています。

■報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2020年3月31日現在、連結子会社317社、持分法適用関連会社40社および持分非適用関連会社2社)について報告しています。

■報告対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)を基本として、必要に応じて2018年度以前・2020年度以降の活動内容も掲載しています。



理念体系・中期計画

ESG(環境・社会・ガバナンス)ごとに記載

担当役員
メッセージ

重要課題ごとに3階層で記載

基本方針・考え方

マネジメント

主な取り組み

社会・環境データ

■参考にしたガイドライン

「GRI(Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、国際標準化機構「ISO26000」、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」、IIRC「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイドライン」

■発行日 2020年7月(年1回発行、次回発行予定:2021年7月)

目次(Contents)

Chapter

00 経営の考え方と全体像

■ 創業者精神に基づく事業の考え方

大和ハウスグループの原点	001
編集方針・目次	003
会社概要	005
社長メッセージ	007
創業者精神を軸とした経営ビジョンの実現	011

■ 経営を推進するしくみ

大和ハウスグループの価値創造プロセス	013
経営ビジョン実現のための中期計画	015
ガバナンスの定義・ガバナンス強化	017

Chapter

01 実践報告 環境

マネジメント

担当役員メッセージ	021
環境長期ビジョン	024
環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)	027
総合(環境貢献型事業の拡大)	029
環境経営の基盤強化	030
環境マネジメント	
サプライチェーンマネジメント(環境)	
環境コミュニケーション	

重点テーマ

1 気候変動の緩和と適応(エネルギー)	037
2 自然環境との調和(生物多様性保全)	047
3 資源保護・水資源保護(長寿命化・廃棄物削減)	053
4 化学物質による汚染の防止	059

Chapter

02 実践報告 社会

マネジメント

担当役員メッセージ	065
CSRマネジメント	068
人権マネジメント	071
社会性中期計画(エンドレス ソーシャル プログラム)	077

重点テーマ

1 イノベーション基盤	083
(課題1) 社会課題の解決に資するイノベーション体制の構築	
(課題2) 不動産開発における社会的包摂(インクルージョン)の推進	
知的財産戦略	
災害対応のための商品開発	
社会課題解決のための商品開発	
2 人財基盤	095
(課題3) 従業員の働き方改革	
(課題4) 人財育成と採用強化	
(課題5) ダイバーシティ&インクルージョン	

3 技術・ものづくり基盤	109
--------------	-----

(課題6) 施工現場の安全・安心の徹底
(課題7) 取引先企業との連携によるものづくりの生産性向上
(課題8) グループCSR調達の促進と効率化

4 顧客基盤	121
--------	-----

(課題9) コーポレートコミュニケーションの強化
(課題10) 顧客長期リレーション対応の促進

5 コミュニケーション基盤	127
---------------	-----

(課題11) 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化
(課題12) 激変するコミュニケーション環境への対応
地域共生活動・地域への貢献

6 リスク対応基盤	137
-----------	-----

ガバナンス強化策
(課題13) 災害・異常気象を前提とした事業実施体制の確立
(課題14) 工場における人権デューディリジェンスの確立
(課題15) 企業倫理・コンプライアンスの確立
(課題16) グローバル展開に向けた長期視点での経営基盤の構築
内部統制
リスクマネジメント
腐敗防止

Chapter

03 実践報告 コーポレートガバナンス

マネジメント

担当役員メッセージ	159
コーポレートガバナンス	162

Chapter

04 外部評価・データ集

■ 外部との協働・外部からの評価

外部との協働	169
主な認定・表彰など	171
ESGインデックス組み入れ状況	173

■ データ集

会社・財務情報	175
中期計画自己評価指標	179
環境データ	183
用語集	215

■ 第三者保証報告書

第三者保証報告書	217
----------	-----

■ 編集後記

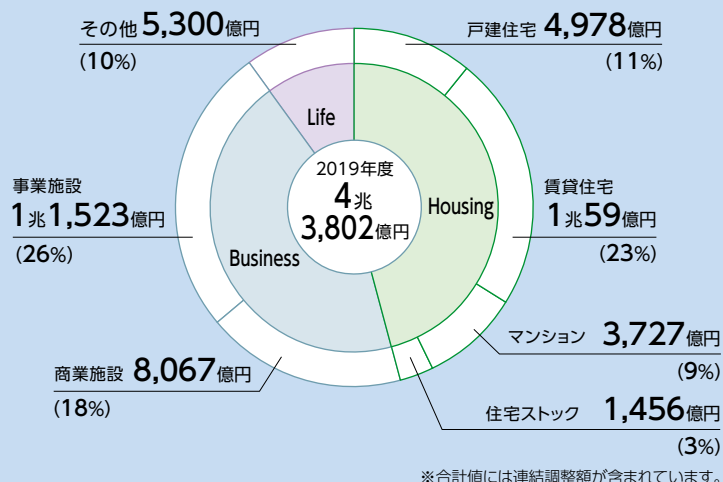
編集後記	218
------	-----

当レポートに掲載しているGHG情報等について、第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に  を記載しています。(第三者保証報告書はP217に掲載)

会社概要

※2019年度実績値

セグメント別売上高比率



事業分野

Housing



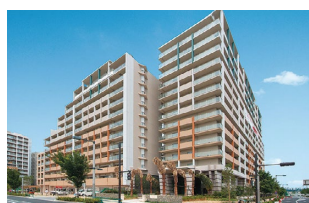
戸建住宅

お客さまのニーズにお応えする「請負住宅」と、街づくりを含めた住環境をご提供する「分譲住宅」を展開。



賃貸住宅

入居者さまには心地よい暮らしを、土地オーナーさまには安定経営を多角的にサポート。



マンション

マンションを開発・分譲・管理し、独自のサポートシステムで資産価値を維持。



住宅ストック

「住宅リフォーム」と、優良中古住宅の「仲介」で、社会資産である住宅ストックの継承を推進。

供給戸数
7,983戸

供給戸数
33,502戸

管理戸数
595,182戸

入居率
97.6%

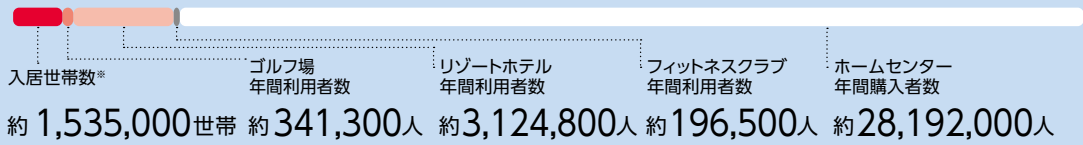
供給戸数
2,543戸

分譲型マンション管理戸数
371,524戸

管理組合からの受託戸数
6,625戸

お客さまと出会った喜びの数

33,389,600



※大和ハウス工業が建築した戸建住宅、賃貸住宅、分譲マンションにお住まいのお客さまの累計。(2020年3月31日現在)



Business

Life

Global



商業施設

ショッピングセンターや各種専門店の開発・建築と管理・運営事業を展開。



事業施設

物流施設、医療介護施設、法人施設の開発・建築事業を展開。



その他

ホームセンターの運営、建設支援事業、健康余暇事業、都市型ホテル事業など人・街・暮らしに関わる事業を幅広く展開。



海外事業

海外事業は1960年代から開始し、近年では、フジタグループに加わり、そのシナジー効果を最大限に活かし、海外での事業展開を加速。

転貸物件入居賃貸面積
6,346,893m²

入居率
99.0%

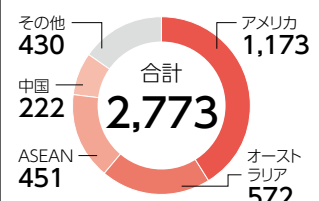
物流施設の
開発延床面積(累計)
約8,138,000m²

物流施設の物件数(累計)
251件

ホームセンター購入お客さま数
約28,192,000人

ダイワロイヤルホテル
宿泊お客さま数
3,124,814人

エリア別売上高
単位(100Million/億円)



※セグメント間の内部取引を含む
※合計値には連結調整額が含まれています。

社長メッセージ

社会課題を起点とした事業機会の拡大



ステークホルダーの皆さまにおかれましては、大和ハウスグループの経営に対してご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

世界経済が新型コロナウイルスの感染症拡大によって甚大な影響を受けている中、長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指した企業経営がますます重要度を増しています。当社グループは、65年前の創業時より社会課題の解決を事業の根本としてきました。今こそ、創業者精神をいかに発揮することで社会の課題に真正面から立ち向かっていきたいと考えております。

代表取締役社長
CEO兼COO

芳井 敏一

「攻めと守りのバランス経営」

2019年度における一連の不祥事にて皆さまにご心配をおかけしてしまいましたこと、心よりお詫びを申し上げます。昨年4月に公表した戸建住宅および賃貸共同住宅における建築基準に関する不適合に続き、国家試験の受験資格を巡る問題、従業員による建設用資材の架空発注などのコンプライアンス違反事案を起こしました。

こうした不祥事が相次いだ事態を真摯に受けとめ、コンプライアンス体制を立て直すとともに、さらなる成長戦略の鍵として、昨年11月にガバナンス強化策を公表しました。

当社グループの連結売上高が4兆円を超えている現在、事業の急速な成長にガバナンスが追いついていないという現状

を謙虚に反省しなければなりません。かつて当社グループの連結売上高が1兆円超であった頃、経営陣は「攻めと守りのバランス経営」を掲げました。これが今日の成長に至る基盤となっています。そして今また、この方針に立ち返ることで、さらなる成長を図ってまいります。

「ガバナンス強化に向けた4つの基本方針」

ガバナンス強化策の中では、「経営体制及び管理・監督のあり方の再検討」をはじめ、「業務執行の機動性及びリスク対応体制の強化」、「リスク情報の収集と共有の強化」、「持続性・実行性を支える環境の強化」という4つの基本方針を掲げております。

基本方針1の「経営体制及び管理・監督のあり方の再検討」

では、取締役会の実効性を高めるために、社外取締役の多様性を充実させるとともに、海外経験のある取締役を選任することとしました。これは、多様な価値観を有するボードメンバーによる多面的な視点での執行のモニタリングを目的としたものです。また、社外で培われた知見を取締役会場で活かしていただくという狙いもあります。

基本方針2では、「業務執行の機動性及びリスク対応体制の強化」を定めています。2021年度からは事業本部制の本格運用を開始します。これにより、各事業の担当役員は事業全体の業績およびリスク管理に対して、責任を負うことが明確になります。

また、業務執行現場における適切なリスク・コンプライアンス対応の推進と業務環境整備を目的とする「コンプライアンス推進部」を昨年11月に立ち上げました。当部門では、事業を横断してリスク・コンプライアンスを見ていくとともに、各事業部門を支援していく役割を果たします。

基本方針3の「リスク情報の収集と共有の強化」については、外部法律事務所に内部通報の窓口を新設することで、リスク情報の入手経路を拡充させました。これによって、有事の際に従業員が躊躇なく通報できる仕組みとなっています。

そして基本方針4では、「持続性・実行性を支える環境の強化」を定めました。これは、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)などの活用によるDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、業務システムを強化していくものです。

今後、当社グループではガバナンス強化に向けて、これら4つの基本方針を全社に浸透させてまいります。

「三方良し」で当社の強みを発揮

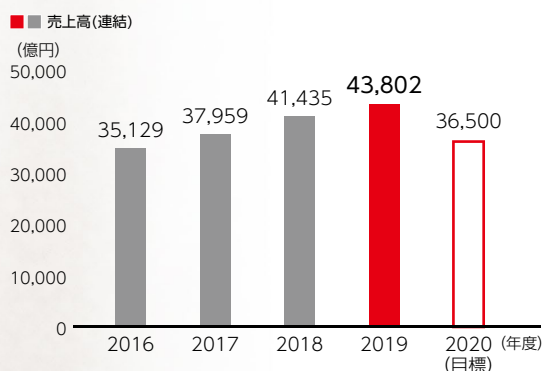
2019年度を振り返ると、当期の国内経済は、10月に消費税率が引き上げられたのに加えて、自然災害が相次ぎ景気への悪影響が生じました。また、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不確実性がマイナス要因となりました。そして、第4四半期において、新型コロナウイルスの感染症拡大によって経営に影が差すこととなりました。今年の年頭訓示で、私は「改革」「変革」「革新」という三つの「革」の時代と社内に申しました。そして、奇しくもコロナショックという事態に直面している現在、「革」に向けた取り組みの重要性をあらためて認識しています。

厳しい経営環境のもと、当社においてはセグメントによって業績の濃淡があったものの、商業施設および事業施設を中心

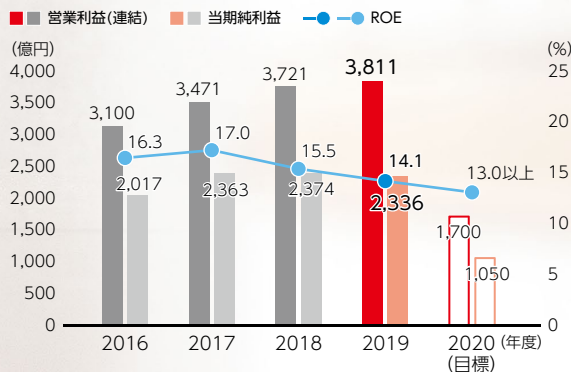
にほぼ想定通りに推移した結果、売上高および利益ともに過去最高を更新することができました。

好調の背景としては、流通店舗事業の立ち上げ以来、土地オーナーさまとテナントさま、そして当社の3者が、いわば「三方良し」の良好な関係を築いてきた点を挙げるができます。2020年度も理想的な正三角形の関係において事業展開で当社の強みを発揮できたと考えています。

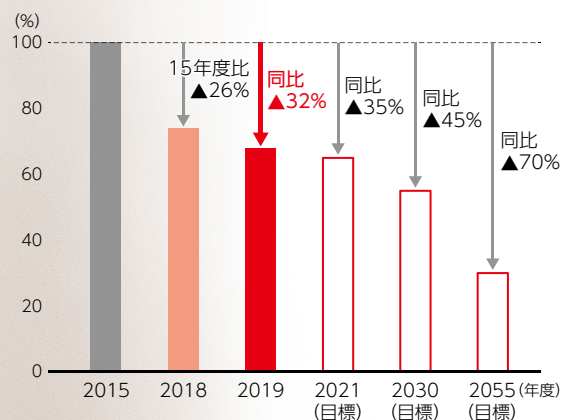
売上高(連結)



営業利益・当期純利益・ROE(連結)



売上高あたりの温室効果ガス排出量の削減率



成長に向けた後継者育成

これからの成長に向けて最も重要なのは人財育成です。ガバナンス強化策の基本方針1「経営体制及び管理・監督のあり方の再検討」では、社外取締役の多様性を高めるとともに、社内取締役の定年制も導入することとしました。原則として代表取締役は69歳、取締役は67歳までとしています。経営人財の成長は、前任者のゴールが見えてこそ促されるという考えのもと、導入を決めたものです。

こうした制度の導入に併せて、人財育成の仕組みも変えていきます。従来から、当社は社内外での研修や「やらせてみる、与えてみる」ことによる人財育成に取り組んできました。今後は400社近いグループ会社の経営を任せて、互いに切磋琢磨する中から当社グループの経営を託するにふさわしい人財を育てていきたいと考えます。

描いた未来の夢、その夢をカタチにすることが私たちの使命

戸建住宅、賃貸住宅、商業・事業施設のコア3事業の中では、グループ売上高の約4割を占める商業施設および事業施設の事業が好調に推移しています。当社グループの事業横断的な横軸での連携を最大限に活かして、都市の再開発事業を各地で展開しています。現在進めている新たなまちづくりの展開としては、環境を組み合わせた取り組みです。これまでも当社の強みは多様な事業ポートフォリオを活かした一気通貫でのまちづくりですが、そこに環境エネルギー事業による付加価値を強みとして「R3」、すなわちリアリティ（現実）、リニューアブル（再生可能）、レジリエンス（回復力・復元力）をキーワードとしたまちづくり「Co"Re"カラ・シティ」を企画し、追求していきます。

その代表例が、昨年7月に千葉県船橋市にて立ち上げた大型複合開発「船橋グランオアシス」です。これは物件の施工時から竣工後の暮らしに至るまで、再生可能エネルギー由来の電気のみを利用するという日本初のまちづくりです。建物を建てることに加え、まちに再生可能エネルギー由来の電気を供給するといった環境エネルギー事業も含めて、当社のグループ総合力を結集して取り組んでいます。

また、今後は住宅と商業施設および事業施設に加えて物流施設もセットにした開発も手がけ、新たな可能性を拓いていきます。

ここでの挑戦は、描いた未来の夢をカタチにする、実現させることにあります。当社グループでは、このプロジェクトを必ず成功させるとともに、現実となった「夢」をさらにブラッシュアップして、今年度以降、同様のプロジェクトを全国の支社で展開していくことにより、当社グループにおける新たな可能性を拓いていきたいと考えています。

一方、海外事業についても、おおむね順調に推移しています。中でも、東南アジアにおいて環境ニーズを軸にした事業が好調です。加えて、生鮮食品や冷凍食品を産地から消費地まで所定の温度を保ったまま流通させるコールドチェーンの構築という現地の社会課題に対応した物流施設を手がけています。今後も中長期的な視点のもと、地域ごとの社会課題に取り組んでいく考えです。

何事にも動じることなく、社会課題に真摯に向き合う

2020年度の経営環境は、申すまでもなくたいへん厳しいものになると考えます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大という外的要因に転嫁した業績の低迷は許されるものではありません。これまで積み上げてきたことを踏まえて、今年度もなすべきことを着実にやり遂げ、業績を確保していく覚悟です。

当社グループは、ポートフォリオが多様であるため、景気変動の中で強みを発揮いたします。しかし、コロナショックという前代未聞の逆境におかれて認識した弱点もあります。この反省に立ち、ポートフォリオをより強固なものとすることが、社会課題に応える使命を果たしていくうえで不可欠といえます。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループに大きな試練をもたらすと危惧する一方、これからの時代に向けて変わっていくための機会を与えられたと前向きにとらえています。たとえば、新型コロナウイルスの感染症拡大が世界規模で深刻なものとなる中で、影響が最小限にとどまるとされる環境エネルギー事業の分野を大きく伸ばすべきだと確信するようになりました。また、厳しい経営環境だからこそ、住宅ストック事業である「リブネス」の重要性を再認識しています。

リブネスはブランドとしての事業拡大を図る一方で、日本の人口減少と少子高齢化に向けた社会課題解決型の事業としても重要な役割を果たすと考えています。

その具体例が、「リブネスタウンプロジェクト」という当社が

これまでに手がけた住宅団地の「再耕」を目指した取り組みです。現在、兵庫県三木市や神奈川県横浜市などの当社がかつて開発した住宅団地において、多岐にわたる実験的な取り組みを行っています。今後は、在宅勤務が拡がり、働き方が変化することによって、住まい方が変化していくことが想定されます。特に子育て世代においては、仕事の都合上便利な都心部や駅前に集中していた住まいを、ワークスペースが確保された戸建住宅や郊外型ニュータウンへ移住することも考えられます。そのような新しい暮らし方にも対応でき、郊外の住宅の魅力が改めて見直される時代に向けて、ふさわしいまちづくりへの取り組み、提案を引き続き進めてまいります。

これまで当社グループは、「先の先を読んで手を打て」の考え方のもと、いかなる厳しい時代においても活路を拓き、新たな成長のきっかけを生み出してきました。今回においてもそれは変わりません。経営トップとして何事にもけっして動じることなく、社会課題の解決に注力してまいります。

■気候変動というリスクに真摯に向き合い、 環境貢献型事業を育てる

多くの機関投資家の方々が、長期的かつ持続的な企業価値の向上に向けた取り組みの一環として、気候変動の問題について重大な懸念を表明されています。当社は7つのマテリアリティ※を特定していますが、そのひとつが「環境負荷の低減と企業収益の両立」です。

その根本的な考え方は、自社活動で得た省エネや再エネのノウハウを事業機会に活かすということです。自社活動では、国際イニシアティブのEP100・RE100・SBTに加盟し、既存施設での省エネ改善と新築施設でのゼロ・エネ施設化を図るとともに、「自分たちの使うエネルギーは自分たちで創る」と決意し、2040年までにすべての電力使用量を自ら創った再生可能エネルギーで賄うことを目標としております。ハードルの高い

※詳細は統合報告書2020 P4参照。

課題ではありますが、将来のあるべき姿から逆算して設定した目標に向かって進んでおり、私としては計画を前倒しする強い意志で実現を目指しております。一方、商品においても今年4月からすべての戸建住宅をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様とするなど、取り組みを加速させています。今後はZEHやZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進、環境エネルギー事業の拡大、「CoRe”カラ・シティ」の開発、「リブネスタウンプロジェクト」などと連携を図るなどして、環境貢献型事業の拡大に注力していきます。

当社グループは、マテリアリティの筆頭に「社会課題を起点とした事業機会の拡大」を掲げています。これは65年の歴史においてひたすら追求してきた事業の根本です。世界経済が大きく揺らぐ中で、今また創業者精神を発揮して、社会の課題に真正面から立ち向かう必要があります。この取り組みをもとにして、中長期の成長を成し遂げていく覚悟です。

当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大による世の中の変化にも動じることなく、時代の先の先を見据えつつ、社会課題の解決を通じて企業価値の向上に愚直に取り組んでまいります。つきましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



創業者精神を軸とした経営ビジョンの実現

1955年の創業時から、創業者・石橋信夫は「世の中の役に立つ事業の推進」と同時に企業理念（社是）を掲げ、半世紀にわたり社会に貢献する事業を通じて成長を果たしてきました。

そして、時代の要請をふまえて創業50周年を機にエンドレスハートや社員憲章・CSR指針を定め「創業100周年に売上高10兆円」という大きな目標を掲げています。

当社グループは創業者精神を軸とした普遍的な考え方を見失うことなく、長期的視点で目指す姿「人が心豊かに生きる社会の実現」に向かって、コーポレートガバナンスガイドラインや中期計画を定め、着実に目標を達成することで持続的な企業価値向上を果たしていきます。

普遍的な考え方・企業理念

Since1955

Since2005

創業者精神

エンドレスハート

世の中の役に立つ事業の推進



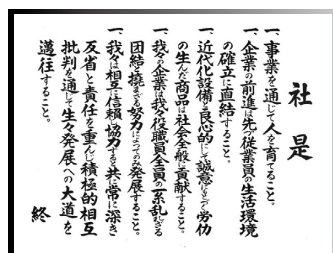
Daiwa House
Group

関連ページ 当社グループ公式ウェブサイト
石橋信夫のSPIRIT
<https://www.daiwahouse.com/innovation/spirit/>

関連ページ 当社グループ公式ウェブサイト
エンドレスハート
<https://www.daiwahouse.com/about/heart.html>

企業理念（社是）

グループの根幹をなす考え方であり、将来にわたって私たちが共有するもの



人財育成
ステークホルダー重視
社会への貢献
現場主義、積極精神

社員憲章

私たちは、
「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一、品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。
- 一、誠意をもってお客さまと向き合い、感動と喜びを分かち合います。
- 一、社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。
- 一、感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。
- 一、仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。
- 一、「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。

CSR指針

- エンドレスハートの価値を高める指針
- 1 事業を通じた社会貢献
 - 2 ステークホルダーとの共創共生
 - 3 グループ社員一人ひとりの行動規範

関連ページ 当社グループ公式ウェブサイト
CSR指針
<https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/vision/>

中長期的な企業価値に影響を与える要素

コーポレートガバナンス
ガイドライン

安定的な利益の確保と
成長性の維持・向上

事業を通じた社会的貢献

最適資本構成に基づく
収益性（ROE）の維持・向上

株主価値創造

持続的な成長を支える
経営基盤の強化

エンドレスハートの価値向上

信頼性・透明性の向上による
資本コストの低減

経営体制

社会的貢献を
目指した中期計画

第6次中期経営計画
(2019～2021年度)

私たちが注力したい
SDGs

長期的視点で目指す姿

事業成長戦略・
財務戦略

持続的な企業価値向上

E

環境行動計画
(エンドレス グリーン
プログラム)
P.027

S

社会性中期計画
(エンドレス ソーシャル
プログラム)
P.077

G

コーポレート
ガバナンスの強化
P.162



社会に役立つ
事業を通じて
創業100周年に
売上高10兆円

経営ビジョンの実現
人が心豊かに生きる
社会の実現

環境長期ビジョン

Challenge
ZERO 2055
環境負荷
“ゼロ”に挑戦

社会性長期ビジョン

重要な5つの
ステークホルダーとの
接点を強化